

県コン製品協組総会

販売価格を適正化

新製品で課題乗り越え

県コンクリート製品協同組合(寺田裕之理事長)は24日、千葉市内のホテルで第56回通常総会を開き、24年度の事業計画案に、「販売価格の適正化」「共同購買による安定供給」「共同受注販売」「プロジェクトチーム(P.T.)による新製品の開発」などを挙げ、組合員に承認された。寺田理事長は「組合の結束を強化することで、建設業を取り巻く資材高騰、人手不足などの課題を乗り越え」と協力を求めた。



寺田理事長

組合は、24年度の国内向上、供給力の強化や、経済について、生産性の向上、科学技術の振興とイノベーションの促進、グリーン・トランスフォーメーション(GX)・デジタル・トランスフォーメーション(DX)・半導体やAI

I分野での投資で国内投資が拡大されるとの認識を示した。その一方で、原材料価格の高騰や、慢性的な人手不足、海外景気の下振れが国内景気を押し下げるリスクがあるとした。

組合員の健全な経営と従業員の安定した生活を確保するため、販売価格の適正化とともに、県産コンクリート製品の需要拡大、新製品の開発、職場環境のさらなる改善を展開する方針を示している。

この中で、組合員企業の製品情報を発信することも、新聞などの記事や広告でPRし、イメージアップに努めるとした。共同購買事業については、ノーブレンステップ、B.P.製品資材、C.P.用緩衝材などの安定供給を図り、共同受注販売では、異型側溝、側溝用ふた、長尺U形などの販売促進

と価格の適正化に努める方針だ。また、新製品の開発、技術、顧客満足度の向上に向け、組合ブランドプロジェクトチームで、新規開発に努めるとともに、品質の均一化を図るため、認定工場検査の実施や、技術者養成の講習会を順次開いていくとした。

寺田理事長は、「価格を製品に転嫁することには非常に厳しい。IT活用、DX化を加速させ、業務の効率化を図る事業を展開する」と述べ、協会の団結を示した。



斉藤事務局長



武井副会長が乾杯の発声

懇親会では、来賓として県中小企業団体中央会の斉藤清事務局長が、「国や県の施策を積極的に支援することで、今後の組合の活動に期待したい」と述べ、関東コンクリート製品協会の業務の効率化を図る事業を展開する」と述べ、協会の団結を示した。



県生コンクリート工業組合(勝呂和彦理事長)は、第36回となる通常総会を千葉市内で開いた。2023年度事業報告と決算承認、24年度事業計画案と収支予算承認の件など6議案を原案通り可決した。24年度にあたっては、キャラクタ

可決した24年度画には、品質管理として上期重下期総合監査の監査員研修会と品質管理監理開催が盛り込まれた指導教育事業・安全衛生に関する各セミナーも計画。このほか料収集提供事業

京葉建設組合

河川敷をきれいに

江戸川の一斉清掃



江戸川沿いで広く散開し、丁寧にごみを回収する会員ら

市川市内の建設業者らで構成する京葉建設業協同組合(田口孝一代表理事)は26日、各種地域団体ら一体となり江戸川の河川敷を一斉清掃する2024年度の「江戸川クリーン大作戦」に参加し、きれいな環境づくりに向け地域貢献している。



29社から35人が参加した

「江戸川クリーン大作戦」は、首都圏の水ガムで憩いの場である江戸川をきれいにしよう」として981年に始まり、今回で44回目。沿川の住民や団体ら1万人余が約60kmにわたって一斉に清掃するもので、例年ごみせ

は、地元住民に建設業への理解を深めてもらうために、インフラ整備の時にだけなく、普段から地域へ貢献する「守り手」としての姿を、今後とも行動で周囲に示し啓発していくことで、さらなる環境の美化へつなげていきたいと言葉に力を込めた。組合は、大和田5丁目

技術力をレベルアップ

県造園緑化協会が総会

県造園緑化協会(伊藤高広会長)は、第13回と計画では、公益目的事業

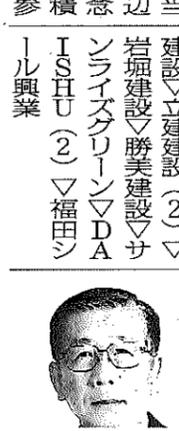
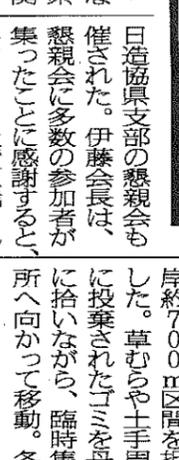
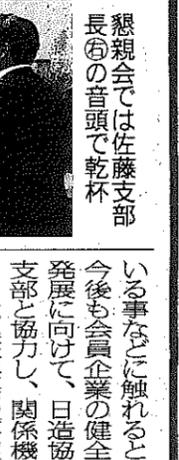
た造園技能検定の実技講習・関係法令、工法、安全

の県庁への寄贈、防災協

懇親会では佐藤支部

日造協支部の懇親会も

事業化検討プロポ公告



中学校

八街市の北村は、29日開会の一例会に一般社団法人を提出する。者会で見えやすさによると、今後予定の八街中屋内運動場長寿工事において、簡所の増加や資



も活用してRしていくこと

富津市

新環境センター再検討

24年度重点取り組み事項

富津市は、2024年度の重点取り組み事項を決定し、23日に公表した。市民部および同部環境保全課は、24年度からの新規事項として、新環境センター施設整備の再検討を行う。また、全庁共通で東京湾口道路建設促進に努めるほか、建設経済部および同部都市政策課は、東京湾口道路建設促進に係る期成同盟会の立ち上げと要望活動に取り組む。

新環境センターに關しては、23年6月に一般廃棄物処理施設整備基本構想を策定。建設工事費に約30・9億・5億円を概算し、25年度の施設整備事業者選定を経て26年度と27年度に建設工事を進め28年度の稼働開始を目指すとしていたが、物価の高騰や他の市有施設の更新などとの兼ね合いから施設規模、事業費、スケジュールなどを実情に則したものとすべく、構想の見直しを進めている。

そのほか▽既存建築物など

富津市は、2024年度の重点取り組み事項を決定し、23日に公表した。市民部および同部環境保全課は、24年度からの新規事項として、新環境センター施設整備の再検討を行う。また、全庁共通で東京湾口道路建設促進に努めるほか、建設経済部および同部都市政策課は、東京湾口道路建設促進に係る期成同盟会の立ち上げと要望活動に取り組む。

そのほか▽既存建築物など

どの総合的な安全対策（建設経済部、都市政策課）▽市民ふれあい公園に係る整備の実施と利活用の検討（同）▽特定の施設整備に係る基金設置に向けた調整

（総務部、財政課）▽本庁舎照明のLED化など脱炭素化の取り組みの推進（総務部、管財契約検査課）▽小中学校照明LED化事業の実施（教育部、教育総務

課）▽小中学校防犯カメラ設置工事の実施（教育部、教育総務課）▽旧学校体育施設活用に向けての調査検討（教育部、生涯学習課）などを挙げた。

重点取り組み事項は、市長と各部署局長・課長が政策協議を経て決定するもので、「重点課題」と「基本姿勢」を年度ごとに明らかにする。

適正価格が大命題

団結し経営基盤強固に

千葉県コンクリート製品協同組合の第56回通常総会および懇親会が24日、千葉市内の京成ホテルミラマーレで開かれた。8階「カトリア」における通常総会では、2024年度事業計画など4議案を審議し、全会一致で可決された。同階「オーキッド」で開かれた懇親会で寺田裕之理事長（株アラコン）は、資材価格や輸送費の高騰など近年の景況に触れ、「今期も価格改定が必要な厳しい状況」と話し、「インフレ時代の適正価格」を大命題とし、経営基盤を強固にする意味でも、組合の存在意義は深い」とまとめた。



あいさつに立つ寺田理事長

来賓祝辞に立った斎藤清一氏は、千葉県中小企業団体中央会事務局局長は「中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい」との見解を示し、国の中小企業省力化投資補

助事業について説明。「中小企業への最大限の支援を行うべく、随時、情報提供していきたい」と話した。乾杯の発声は、武井厚・関東コンクリート製品協会副会長が務めた。

24年度の事業計画においては、販売価格の適正化のための事業、共同購買・受注販売事業、新製品・新技術の開発事業、社会貢献事業を挙げた



業、労働安全衛生事業、組合員の連携強化事業などを推進するとした。

検討する。給水は井戸水により行う。汚水は敷地内で合併浄化槽により処理。処理後の汚水および雨水とも、調整池を経由して畑沢川へ放流する。

計画地には幅員6m以上の通路を整備。車両の円滑



京葉建設業協同組合ほか有志5団体など約160人は26日、市川市内の江戸川



河川敷で「江戸川クリーン作戦」として清掃活動を展開した。京葉建設業協同組合の田口孝一代表理事（千東建設）は、建設業について「インフラ整備だけでなく、いざというときには地域の守り手としての貢献が求められている」との

清掃活動

京葉建設業協同組合ほか有志5団体など約160人は26日、市川市内の江戸川河川敷で「江戸川クリーン作戦」として清掃活動を展開した。京葉建設業協同組合の田口孝一代表理事（千東建設）は、建設業について「インフラ整備だけでなく、いざというときには地域の守り手としての貢献が求められている」との